



## 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月14日

上場会社名 株式会社ベネフィットジャパン 上場取引所 東  
 コード番号 3934 URL http://www.benefitjapan.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐久間 寛  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 松下 正則 TEL 06 (6223) 9888  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,310	28.0	173	17.4	171	25.3	127	34.2
29年3月期第1四半期	1,024	—	147	—	137	—	94	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 127百万円 (34.2%) 29年3月期第1四半期 94百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	21.72	21.42
29年3月期第1四半期	16.25	15.98

(注) 1. 当社は、平成28年3月期第1四半期においては四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年3月期第1四半期の前年同四半期増減率については記載しておりません。  
 2. 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	3,399	2,582	75.9	441.10
29年3月期	3,344	2,454	73.4	419.44

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 2,582百万円 29年3月期 2,454百万円

(注) 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期（予想）	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 配当予想の修正については、平成29年7月20日に公表いたしました「配当予想の修正（初配）に関するお知らせ」をご参照ください。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,433	13.7	375	10.0	371	12.4	248	7.7	42.39
通期	4,867	16.2	757	11.1	731	10.8	486	6.9	83.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。平成30年3月期の第2四半期（累計）及び通期の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	5,854,050株	29年3月期	5,852,850株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	294株	29年3月期	195株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	5,853,250株	29年3月期1Q	5,832,000株

(注) 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、企業収益は緩やかな回復基調で推移しており、また個人消費は緩やかながら拡大基調に転じております。しかしながら、英国のEU離脱問題や米国の政治動向の影響による株式相場や為替相場の不安定な動きを背景に、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社の属するMVNO市場の中でも、独立系MVNOがSIMカードを活用し、独自の料金プランで様々なサービスを提供する、独自サービス型SIMの市場規模は、新勢力がシェアを拡大させ、平成29年3月末時点において前年比50.2%増の810万回線となり、携帯電話（3GおよびLTE）契約数に占める独自サービス型SIMの契約数比率は5.0%に高まりました。今後についてはIoT向けの需要拡大が期待されており、平成30年3月末時点における独自サービス型SIMの総契約回線数は1,170万回線と予測されております。（MM総研調べ）

また、タブレット市場において、タブレット端末の出荷台数は、平成25年度（年度は4月～翌年3月。以下同じ。）に713万台、平成26年度に919万台へと大きく伸長してきましたが、平成27年度に895万台、平成28年度に866万台となり、2年連続で出荷台数が減少しました。スマートフォンの普及によりタブレット端末の新規需要そのものが減退していることに加え、携帯電話キャリアのLTEモデルの販売がやや伸び悩んだことなどが原因として挙げられます。しかしながら、今後はWindowsタブレットのニーズが増加する影響などを受けて再び拡大に転じる見込みであり、平成29年度には前年比3.6%増の897万台、平成31年度には1,000万台近くまで拡大すると推計されております。（ICT総研調べ）

ロボット産業において、特に成長が期待されるサービスロボット分野の市場規模は、東京オリンピックを迎える2020年には1兆円に達すると予測（株式会社野村総合研究所調べ）されております。また、サービスロボットの中でも活用シーンが「家庭」・「店舗」・「オフィス」等多彩であるコミュニケーションロボットが注目されており、今後の市場規模拡大が期待されております。

このような状況の中、当社グループは、『情報通信サービスを中心にお客様のライフスタイルをもっと楽しく便利に！』を経営方針として掲げ、大都市圏と地方とのITリテラシー格差をなくすことを目的として、下記の3点において競合他社との差別化を図りながら、MVNO事業を中心とした事業活動を行いました。

- I. 当社グループは、潜在顧客を中心に需要を掘り起こしてきた結果、顧客は大都市である東名阪以外の地方が9割強となりました。
- II. 現在、格安SIMや格安スマホがMVNO業界の主力商品である中、当社グループは説明型商品であるデバイス（タブレットorパソコン）とWiFiルーターのセットを中心に販売を行ってまいりました。
- III. 当社グループの販売方法について、家電量販店の店頭やWEBでの販売が中心ではなく、地方や郊外を中心としたショッピングモール等で、20年のキャリアで培ってきた当社グループの最大の特長である「コミュニケーションセールス」による催事販売を行ってまいりました。

さらに新しい商材として、家庭向けコミュニケーションロボット「ロボホン」の販売を当第1四半期連結会計期間より本格的に開始しました。家庭向けコミュニケーションロボットについては、ロボット展の開催、AIの発達などロボットやAIに注目が集まっていることで、お客様の関心が高く、今後の需要拡大が見込める商品と捉えております。

自社サービスであるMVNO事業におけるオンリーモバイルの通信利用料、オンリーオプションのサービス利用料、天然水宅配事業における天然水利用料について、いずれもストック型の課金モデルとなっているため、会員数の拡大を実現することで、継続的かつ安定的に発生する月額の利用料金等の収益を増大する収益構造であります。現在、当社グループのストック収入は順調に増加しており、事業基盤を支える安定収益源になっております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高1,310,899千円（前年同期比28.0%増）、営業利益173,141千円（同17.4%増）、経常利益171,882千円（同25.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益127,127千円（同34.2%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、「報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり一部の費用配分方法を変更しております。前期比較にあたっては、前年同四半期連結累計期間の実績を変更後の配分方法に組み替えて行っております。

① MVNO事業

オンリーモバイルにおきましては、新卒採用による販売員の増加、代理店数の増加等により販売数が増大し、当第1四半期連結会計期間末における保有顧客数が30,600人となり、前年同期に比べ43.9%増となりました。平成28年12月より開始した家庭向けコミュニケーションロボット「ロボホン」については、当第1四半期連結会計期間より主力商材として商業施設等でコミュニケーションセールスによる催事販売を開始し、顧客の関心も高いことから、販売台数が増加しつつあります。さらに、「Wi-Fiルーター」については、都心部に強いKDDI（WiMAX）回線の取り扱いを開始したこと、また、Only Customize Plan（注）の導入等が、代理店数及び代理店の販売台数の増加に繋がりました。

オンリーオプションにおきましては引き続き、モバイルデータ通信サービスのオプションサービスとして獲得を行い、保有顧客数が51,238人となりました。

その結果、売上高1,011,963千円（前年同期比65.5%増）、営業利益149,661千円（同25.0%増）となりました。

② 契約加入取次事業

契約加入取次事業におきましては、MVNO事業に販売員のシフトを完了させたことにより、売上高、営業利益とも減少しております。現在は、自社サービスの販売時にクレジットカードをお持ちでない顧客に対して口座振替での契約加入取次を行っており、新たなプランを提供するキャリアと取引を開始したことで、より多くの機会損失を防ぐことが可能となりました。

その結果、売上高93,872千円（前年同期比55.6%減）、営業利益29,559千円（同43.1%減）となりました。

③ 天然水宅配事業

天然水宅配事業におきましては、引き続きMVNO事業においてクロスセルによる営業活動を行いました。新規販売台数は減少したものの、獲得コストを抑えることができ、その結果、売上高122,100千円（前年同期比6.6%減）、営業利益36,163千円（同21.3%増）となりました。

④ その他事業

その他事業におきましては、引き続き、ハウスペンダー事業等を行った結果、売上高82,963千円（前年同期比17.6%増）、営業利益4,304千円（同6.0%増）となりました。

（注）「Only Customize Plan」とは、当社傘下代理店が企画したサービスや価格を反映し、代理店のオリジナルサービスとして顧客に回線提供を行うプランであります。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は3,172,866千円となり前連結会計年度末と比べ55,734千円増加いたしました。これは、主として割賦販売による割賦売掛金の増加438,152千円、現金及び預金の減少402,508千円等によるものです。固定資産は226,550千円となり前連結会計年度末と比べ778千円減少いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は723,204千円となり前連結会計年度末と比べ44,086千円減少いたしました。これは、主として未払法人税等の減少98,126千円、支払手形及び買掛金の増加17,552千円等によるものです。固定負債は94,130千円となり前連結会計年度末と比べ28,195千円減少いたしました。これは、主として借入金返済に伴う長期借入金の減少20,001千円、リース料支払いに伴うリース債務の減少8,207千円等によるものです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上(127,127千円)により、前連結会計年度末と比べ127,238千円増の2,582,082千円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年5月12日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,126,247	723,738
受取手形及び売掛金	377,385	404,958
割賦売掛金	1,569,903	2,008,056
商品	95,713	89,746
繰延税金資産	56,056	62,963
その他	18,062	20,345
貸倒引当金	△126,236	△136,941
流動資産合計	3,117,132	3,172,866
固定資産		
有形固定資産	81,443	82,199
無形固定資産	23,979	22,255
投資その他の資産		
その他	201,469	201,398
貸倒引当金	△79,563	△79,302
投資その他の資産合計	121,905	122,095
固定資産合計	227,328	226,550
資産合計	3,344,461	3,399,417
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	112,008	129,561
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	97,248	88,917
リース債務	34,928	34,404
未払法人税等	153,065	54,938
賞与引当金	9,199	7,832
販売促進引当金	8,086	2,058
短期解約損失引当金	23,959	29,561
その他	308,793	355,930
流動負債合計	767,291	723,204
固定負債		
長期借入金	66,630	46,629
リース債務	21,943	13,735
資産除去債務	33,753	33,766
固定負債合計	122,326	94,130
負債合計	889,617	817,334
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	606,404	606,524
資本剰余金	229,785	229,905
利益剰余金	1,618,827	1,745,954
自己株式	△173	△302
株主資本合計	2,454,844	2,582,082
純資産合計	2,454,844	2,582,082
負債純資産合計	3,344,461	3,399,417

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,024,331	1,310,899
売上原価	416,581	502,336
売上総利益	607,749	808,563
販売費及び一般管理費	460,331	635,422
営業利益	147,418	173,141
営業外収益		
受取利息	13	75
貸倒引当金戻入額	—	261
受取事務手数料	183	200
その他	136	87
営業外収益合計	333	624
営業外費用		
支払利息	1,142	633
支払手数料	—	1,250
貸倒引当金繰入額	9,458	—
営業外費用合計	10,601	1,883
経常利益	137,150	171,882
特別利益		
固定資産売却益	2,197	—
特別利益合計	2,197	—
税金等調整前四半期純利益	139,348	171,882
法人税、住民税及び事業税	18,190	50,586
法人税等調整額	26,411	△5,831
法人税等合計	44,602	44,754
四半期純利益	94,745	127,127
親会社株主に帰属する四半期純利益	94,745	127,127

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	94,745	127,127
四半期包括利益	94,745	127,127
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94,745	127,127



（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	MVNO 事業	契約加入取次 事業	天然水宅配 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	611,554	211,463	130,752	953,770	70,560	1,024,331
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	611,554	211,463	130,752	953,770	70,560	1,024,331
セグメント利益	119,715	51,931	29,804	201,451	4,061	205,513

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているハウスペンダー事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	201,451
「その他」の区分の利益	4,061
全社費用（注）	△58,094
四半期連結損益計算書の営業利益	147,418

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	MVNO 事業	契約加入取次 事業	天然水宅配 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,011,963	93,872	122,100	1,227,936	82,963	1,310,899
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,011,963	93,872	122,100	1,227,936	82,963	1,310,899
セグメント利益	149,661	29,559	36,163	215,383	4,304	219,688

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているハウスペンダー事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	215,383
「その他」の区分の利益	4,304
全社費用(注)	△46,547
四半期連結損益計算書の営業利益	173,141

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

各セグメントの経営成績実態をより的確に把握することを目的に、一部の費用の配分方法を変更しております。なお、前年同四半期連結累計期間のセグメント情報は、当四半期連結累計期間において用いた費用の配分方法に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割並びに株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、平成29年5月18日開催の取締役会決議に基づき、平成29年7月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成29年6月30日(金曜日)を基準日として同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,951,350株
今回の株式分割により増加する株式数	3,902,700株
株式分割後の発行済株式総数	5,854,050株
株式分割後の発行可能株式総数	20,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成29年6月12日
基準日	平成29年6月30日
効力発生日	平成29年7月1日

(4) 新株予約権権利行使価格の調整

株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価格を平成29年7月1日以降、以下のとおり調整いたしました。

	定時株主総会決議日及び取締役会決議日	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	平成26年6月23日定時株主総会決議及び 平成26年7月15日取締役会決議に基づく新株予約権	600円	200円
第2回新株予約権	平成26年6月23日定時株主総会決議及び 平成27年3月17日取締役会決議に基づく新株予約権	600円	200円

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

(6) その他

今回の株式の分割に際して、資本金の額の変更はありません。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成29年7月1日をもって当社の定款第6条の発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

(下線は変更箇所を示します。)

現行の定款	変更後の定款
第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は <u>9,124,000株</u> とする。	第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は <u>20,000,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日	平成29年7月1日
-------	-----------